平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　株式会社 朝日工業社　　上場取引所　東 大
コード番号　1975　URL　http://www.asahikogyosha.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高須 康有
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員総務副本部長　（氏名）海野 清　TEL 03-3432-5711
四半期報告書提出予定日　平成20年11月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	32,442	—	327	—	432	—	73	—
20年3月期第2四半期	31,584	△9.8	345	△57.3	420	△52.2	47	△78.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.24	—
20年3月期第2四半期	1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	66,842	18,705	28.0	567.68
20年3月期	66,330	18,970	28.6	575.67

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 18,705百万円　20年3月期 18,970百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	12.00	12.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,700	10.2	2,300	△13.7	2,350	△13.0	1,000	△4.5	30.35

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 34,000,000株　20年3月期 34,000,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 1,049,557株　20年3月期 1,046,009株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 32,952,009株　20年3月期第2四半期 32,957,110株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	11.2	2,150	△ 7.9	2,250	△ 7.2	960	5.5	29.13

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　　有

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、ガソリンや食料品価格の上昇などの影響により、企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の減速感が急速に強くなってまいりました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましては、民需はほぼ横這い状況にあるものの、官公需は減少の一途で、全体として需要の低迷が続く中で、建設資材の高騰によるコスト上昇圧力が強まるなど、厳しい収益環境に置かれております。

精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向けは、消費の縮小懸念などを背景にした半導体メーカーの慎重な設備投資姿勢を受け、需要は低調な水準で推移し、一方、液晶製造装置向けは、液晶パネル製造メーカーの設備投資の回復により、当第２四半期連結累計期間の受注は増加しましたが、足元の環境変化により、第３四半期以降の不透明感が増しております。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は324億４千２百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は３億２千７百万円（前年同期比5.2%減少）、経常利益は４億３千２百万円（前年同期比3.0%増加）、四半期純利益は７千３百万円（前年同期比55.2%増加）、となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

〈設備工事事業〉

売上高　　26,632百万円　　（△ 3.8%）
営業利益　　527百万円　　（ 46.4%）

受注高は422億８千５百万円で前年同期比5.7%の減少となりました。
売上高は前年同期比3.8%の減少となりましたが、工事採算の改善により完成工事高の減少の影響をカバーし、営業利益は前年同期比46.4%増加となりました。

〈機器製造販売事業〉

売上高　　5,809百万円　　（ 49.4%）
営業利益　　△199百万円　　（　－　）

受注高は68億３百万円で前年同期比76.6%の増加となりました。
売上高は前年同期比49.4%の増加ですが、一部製品の開発コストの負担や製造間接費の増加による売上総利益率の低下と手数料や荷造運送費などの販売費の増加により、１億９千９百万円の赤字となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が668億４千２百万円（前年末比５億１千１百万円増加）となりました。主な増加は、未成工事支出金の増加45億７千３百万円、共同企業体工事の立替金などのその他流動資産の増加27億６千万円、仕掛品の増加６億９千８百万円です。主な減少は、受取手形・完成工事未収入金等の減少64億６千８百万円、投資有価証券の減少10億８千９百万円です。

負債総額は481億３千７百万円（前年末比７億７千６百万円増加）となりました。主な増加は、未成工事受入金の増加52億７千７百万円、共同企業体工事の預り金などのその他流動負債の増加10億５千万円、主な減少は、支払手形・工事未払金等の減少42億８千９百万円、長期および短期借入金の返済による減少９億５千２百万円、未払法人税等の減少２億８千万円です。

純資産は187億５百万円（前年末比２億６千５百万円減少）となりました。これは、配当金の支払い３億９千５百万円、四半期純利益７千３百万円などによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より６千万円減少し、60億６千３百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は３億７千１百万円（前年同期比43億４千９百万円の増加）となりました。これは、売上債権の回収や仕掛工事の未成工事受入金などによる収入が、原価投入、仕入債務の支払いなどによる支出を上回ったことと、共同企業体工事の立替金などのその他支出および法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は９億１千２百万円（前年同期比28億５千３百万円の増加）となりました。これは、主として投資有価証券10億円の償還などによる収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は13億４千８百万円（前年同期比13億円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものです。

（注）前年同期比は、参考として記載しております。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのコア事業である設備工事事業につきましては、通常の営業形態として、売上高が第３四半期以降に偏る傾向があり、季節的変動があります。機器製造販売事業につきましては、足元の環境変化により、第３四半期以降の不透明感が増しております。

当第２四半期連結累計期間における設備工事事業、機器製造販売事業の実績を踏まえ、通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

（単位　百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	88,200	2,400	2,450	1,060
今回修正予想(B)	88,700	2,300	2,350	1,000
増減額(B―A)	500	△ 100	△ 100	△ 60
増減率(％)	0.6	△4.2	△4.1	△5.7
前期実績	80,512	2,666	2,702	1,047

受注高につきましては900億円(前回発表予想890億円)を見込んでおります。

（参考） 平成21年3月期の通期個別業績予想

（単位　百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	86,500	2,150	2,250	960
今回修正予想(B)	87,500	2,150	2,250	960
増減額(B―A)	1,000	0	0	0
増減率(％)	1.2	0.0	0.0	0.0
前期実績	78,692	2,335	2,425	910

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２．たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

３．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

４．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．四半期連結財務諸表の作成方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

製品、仕掛品及び材料貯蔵品

従来、原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

３．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第２四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

４．完成工事高の計上基準の変更

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、平成20年４月１日以後に新たに着手した工事で、工事期間が１年以上でかつ請負金額が３億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、請負工事の予算管理システムの拡充に伴い、完成工事高の計上基準を見直す環境が整備され、四半期報告制度導入のもと開示される期間損益情報の一層の適正化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による当第２四半期連結累計期間に係る売上高及び損益への影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,063	6,124
受取手形・完成工事未収入金等	24,879	31,348
製品	139	42
未成工事支出金	14,794	10,221
仕掛品	1,755	1,056
材料貯蔵品	159	126
その他	4,959	2,198
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	52,717	51,082
固定資産		
有形固定資産	5,108	5,051
無形固定資産	407	351
投資その他の資産		
投資有価証券	7,163	8,253
その他	1,553	1,722
貸倒引当金	△108	△130
投資その他の資産計	8,609	9,845
固定資産合計	14,125	15,248
資産合計	66,842	66,330
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,984	31,273
短期借入金	3,304	4,004
未払法人税等	80	361
未成工事受入金	10,353	5,076
引当金	91	121
その他	2,747	1,697
流動負債合計	43,562	42,535
固定負債		
長期借入金	1,740	1,992
退職給付引当金	2,551	2,551
その他	282	281
固定負債合計	4,574	4,825
負債合計	48,137	47,360

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	10,282	10,604
自己株式	△374	△373
株主資本合計	17,487	17,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,169
為替換算調整勘定	△5	△9
評価・換算差額等合計	1,218	1,160
純資産合計	18,705	18,970
負債純資産合計	66,842	66,330

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	32,442
売上原価	29,500
売上総利益	2,941
販売費及び一般管理費	2,613
営業利益	327
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	143
その他	40
営業外収益合計	193
営業外費用	
支払利息	70
その他	17
営業外費用合計	88
経常利益	432
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
補助金収入	3
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産処分損	0
ゴルフ会員権評価損	1
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	168
特別損失合計	180
税金等調整前四半期純利益	271
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	119
法人税等合計	197
四半期純利益	73

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271
減価償却費	198
有形固定資産処分損益（△は益）	0
投資有価証券評価損益（△は益）	168
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
受取利息及び受取配当金	△153
支払利息	70
投資有価証券売却損益（△は益）	9
売上債権の増減額（△は増加）	5,513
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△5,401
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,289
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,277
その他	△1,035
小計	621
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	10
投資有価証券の償還による収入	1,000
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700
長期借入金の返済による支出	△252
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60
現金及び現金同等物の期首残高	6,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,063

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	設備工事事業（百万円）	機器製造販売事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,632	5,809	32,442	－	32,442
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14	－	14	（ 14 ）	－
計	26,647	5,809	32,457	（ 14 ）	32,442
営業利益または営業損失(△)	527	△199	327	－	327

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

２．各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業 ：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

３．会計処理の方法の変更

（完成工事高の計上基準の変更）

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、平成20年４月１日以後に新たに着手した工事で、工事期間が１年以上でかつ請負金額が３億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。

なお、この変更による当第２四半期連結累計期間に係る設備工事事業の売上高及び損益への影響は軽微であります。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

従来、原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間に係る機器製造販売事業の営業損失が14百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		31,584	100.0
Ⅱ　売上原価		28,663	90.8
売上総利益		2,921	9.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費		2,575	8.1
営業利益		345	1.1
Ⅳ　営業外収益			
受取利息	7		
受取配当金	114		
不動産賃貸料	10		
その他	24	156	0.5
Ⅴ　営業外費用			
支払利息	65		
その他	16	82	0.3
経常利益		420	1.3
Ⅵ　特別利益			
固定資産処分益	1		
投資有価証券売却益	1	3	0.0
Ⅶ　特別損失			
固定資産処分損	94		
ゴルフ会員権等評価損	3	98	0.3
税金等調整前中間純利益		325	1.0
法人税、住民税及び事業税	100		
法人税等調整額	177	277	0.8
中間純利益		47	0.2

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	325
減価償却費	206
固定資産処分損	94
ゴルフ会員権等評価損	3
貸倒引当金の減少(△)額	△268
退職給付引当金の増加額	148
役員退職慰労引当金の減少(△)額	△35
受取利息及び受取配当金	△121
支払利息	65
固定資産処分益	△1
投資有価証券売却益	△1
売上債権の減少額	9,474
未成工事支出金等の増加(△)額	△3,440
仕入債務の減少(△)額	△10,871
未成工事受入金の増加額	2,702
その他	△1,233
小計	△2,953
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,977
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△1,294
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△676
投資有価証券の売却等による収入	9
その他投資等の取得による支出	△90
その他投資等の売却等による収入	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	600
長期借入金の返済による支出	△252
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	6
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少(△)額	△5,961
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	10,410
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	4,449

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	設備工事事業（百万円）	機器製造販売事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,696	3,888	31,584	－	31,584
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2	3	5	(5)	－
計	27,698	3,891	31,590	(5)	31,584
営業費用	27,338	3,906	31,244	(5)	31,239
営業利益または営業損失(△)	360	△14	345	－	345

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

６．その他の情報

（１）連結受注高

（単位：百万円）

区分		前年同四半期 平成20年３月期 第２四半期累計期間	当四半期 平成21年３月期 第２四半期累計期間	比較増減	増減率
設備工事事業	空調工事	32,686（ 67.1%）	33,944（ 69.1%）	1,258	3.9%
	衛生工事	12,170（ 25.0%）	8,341（ 17.0%）	△3,829	△31.5%
	計	44,856（ 92.1%）	42,285（ 86.1%）	△2,570	△5.7%
機器製造販売事業		3,853（ 7.9%）	6,803（ 13.9%）	2,950	76.6%
合計		48,709（ 100.0%）	49,089（ 100.0%）	379	0.8%

（２）個別受注高

（単位：百万円）

区分		前年同四半期 平成20年３月期 第２四半期累計期間	当四半期 平成21年３月期 第２四半期累計期間	比較増減	増減率
設備工事事業	空調工事	31,842（ 66.6%）	33,850（ 69.1%）	2,008	6.3%
	衛生工事	12,114（ 25.3%）	8,306（ 17.0%）	△3,808	△31.4%
	計	43,957（ 91.9%）	42,156（ 86.1%）	△1,800	△4.1%
機器製造販売事業		3,856（ 8.1%）	6,803（ 13.9%）	2,946	76.4%
合計		47,813（ 100.0%）	48,960（ 100.0%）	1,146	2.4%